

平成 29 年度卒業論文

市場財を考慮に入れた育児支援のモデル分析

所属ゼミ 佐橋ゼミ

学籍番号 1141100156

氏名 田中涼花

大阪府立大学

現代システム科学域 マネジメント学類

## 論文要約

合計特殊出生率の低下はどの先進国にもみられる現象ではあるものの、日本の出生率は著しく低い。出生率の低下は将来の労働力人口の減少に直結し、国の経済力にも大きく影響する大きな問題である。2012年の就業構造基本調査によると、就業を希望しているが「出産・育児のため」求職活動をしていない女性は113万4千人にのぼり、女性の就業と出産・育児はトレードオフの関係にあるということが分かる。一度に女性の社会進出と取り巻くすべての問題を解決できなくとも、労働環境の改善や様々な支援を通してトレードオフの問題を緩和し、労働モデルの変化や少子化に対応することはできるだろう。本稿では、結婚・出産・就業している女性と育児支援に焦点を当て、労働時間や保育サービスの価格などの外生的な変化がどのような結果につながるかを分析し、少子化対策に何が有効といえるかを考察する。また保育所の利用と女性の就業の関係を論じた研究は多岐にわたるが、いずれも育児以外の要素については考慮していない。実際に様々な政策や支援の効果を受けるのは生身の人間であり、育児のために得た時間やお金を本当に育児にあてるかどうかは確かめられていないのである。そこで、本稿では育児とそれ以外の市場財との間の選択の問題も考慮に入れてモデル化し、分析することにする。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では女性の就業継続や育児支援の現状について把握し、第3章では先行研究と本稿の位置付けについて述べる。第4章ではモデルの組み立てと分析を、第5章では全体のまとめと考察を行う。

目次

第 1 章 はじめに	1
第 2 章 女性の就業と育児支援の現状	2
第 3 章 先行研究と本稿の位置づけ	3
第 4 章 モデル	3
第 1 節 モデルの組み立て	
第 2 節 分析	
第 5 章 まとめと考察	12
参考文献	14

## 第1章 はじめに

合計特殊出生率の低下はどの先進国にもみられる現象ではあるものの、日本の出生率は著しく低い。出生率の低下は将来の労働力人口の減少に直結し、国の経済力にも大きく影響する大きな問題である。このまま労働力人口が減少していけば、経済成長力が落ち、現状の豊かさを維持することが難しくなり、日本は外国人労働者無しには成り立たない国となるかもしれない。

深刻な労働力の逼迫を避けるため、かつて家庭に入って家事労働に従事していた、女性という労働力に社会進出を促す制度や取り組みがさかんに行われるようになった。女性の高学歴化が進み、1986年には男女雇用機会均等法が施行され、女性の就業率は上昇していった。しかしそれに伴って未婚・晩婚

化や高齢出産といった問題が生じてきた。これは年功序列・終身雇用制度といった雇用制度の慣習が残っていて、女性は労働か、出産・育児のどちらかを選ばざるをえない状況が生まれてしまったことに起因すると考えられる。女性の社会進出によって労働力不足を改善するためだったはずが、逆に将来の労働力人口の減少に拍車をかけることとなった。

一方 1990年代以降は少子化が社会的に注目されるようになり、さまざまな取り組みが行われている。1994年の「エンゼルプラン」では仕事と子育ての両立支援など、以後10年の子供を生み育てやすい環境づくりが目指された。続く1999年の「新エンゼルプラン」では仕事と育児の両立のための更なる保育サービスの充実、雇用環境の見直し等が付け加えられ、2002年の「少子化対策プラスワン」では子育て家庭すべてに支援をおこなうという視点から、より幅広く総合的な対策が打ち出された。さらには2004年の「子ども・子育て応援プラン」、2010年の「子ども・子育てビジョン」へ引き継がれ、2013年に成立した「子ども・子育て関連3法」をもとに、2015年には「子ども・子育て支援新制度」が発足した。様々な取り組みが行われているにも関わらず、厚生労働省の人口動態統計によると合計特殊出生率は2016年時点で1.44にとどまり、人口置換水準である2.07を大幅に下回っている。

女性の就業と結婚・出産・育児というライフイベントはどちらも多くの時間と労力を必要としている。2012年の就業構造基本調査によると、就業を希望し

ているが「出産・育児のため」求職活動をしていない女性は113万4千人にのぼり、女性の就業と出産・育児はトレードオフの関係にあるということが分かる。一度に女性の社会進出と取り巻くすべての問題を解決できなくとも、労働環境の実現や様々な支援を通してこのトレードオフの問題を緩和し、労働モデルの変化や少子化に対応することはできるだろう。本稿では、結婚・出産・就業している女性と育児支援に焦点を当て、労働時間や保育サービスの価格などの外生的な変化がどのような結果につながるかを分析し、その関係を明らかにすることとする。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では女性の就業継続や育児支援の現状について把握し、第3章では先行研究と本稿の位置付けについて述べる。第4章ではモデルの組み立てと分析を、第5章では全体のまとめと考察を行う。

## 第2章 女性の就業と育児支援の現状

景気の低迷が長引いていることで、子育て世帯の経済状況は苦しい。親の失業や離婚から生まれる貧困から進学の道が閉ざされ、貧困から抜け出せないという連鎖が生まれている。ひとり親世帯には父子世帯と母子世帯があるが、厚生労働省の平成23年度全国母子世帯等調査結果報告によると父子世帯の収入が455万円であるのに対し、母子世帯の収入は291万円と著しく低い。これは就業している母子世帯の母の80.6%のうち47.4%とほぼ半数が「パート・アルバイト等」の就業形態であるためと考えられる。ひとり親世帯でなくても、夫の収入が少ない女性にとっては生活のために就業が必須となり、結果子どもは放置されてしまう。このことから、子どもの心身発達や良質な労働力の生産のために良質で安価な保育サービスの供給が課題として見えてくる。もちろん、市場に任せていては改善されない問題であるため政策や制度によって政府が介入する必要があるだろう。

フランスでは、子育て関連費にGDPの3.0%以上が投入されていて、子どもを持つ女性の半数近くがフルタイムで働いている。社内託児所の設置や、求職中でも利用できる託児所などの充実した子育て支援サービスがあり、合計特殊

出生率も 2.01 と高い。このフランスの例からも、女性の社会進出と子育てに適切な支援、環境整備づくりを行うことが日本の課題である。

### 第 3 章 先行研究と本稿の位置づけ

保育所利用率、保育料と女性の労働の関係について、駒村(1996)や坂爪(2008)、足立(2017)を先行研究として取り上げる。

駒村(1996)は都道府県別のデータを用いて、保育需要関数と労働供給関数の推計を通して妻と夫の労働賃金及び保育料が保育利用率に与える影響を検証し、その結果として保育需要は女性の賃金率から負の効果を受けると示している。

坂爪(2008)は保育サービスの量的拡充と労働の時短制度の導入が子どもの数に与える影響について分析し、保育サービスの量的拡充をある程度進めたうえでの時短制度の導入は少子化対策に有効であるとしている。

保育所の利用と女性の就業の関係を論じた研究は多岐にわたるが、いずれも子ども以外の要素については考慮していない。実際に様々な政策や支援の効果を受けるのは生身の人間であり、育児のために得た時間やお金を本当に育児にあてるかどうかは確かめられていないのである。そこで、本稿では育児とそれ以外の市場財との間の選択の問題も考慮に入れてモデル化し、分析することにする。

### 第 4 章 モデル

#### 第 1 節 モデルの組み立て

本稿のモデルでは女性は結婚・出産・就業しているものとし、女性の効用関数は次のように与えられるものとする。

$$U = C + Z \quad (1)$$

$C$ は効用のうち子どもから得る分とし、 $Z$ は効用のうち市場財、例えば食事、娯楽、趣味などから得られる分とする。次に子どもから得られる効用の生産関数

について、

$$C = \min \{t_c, x_c\} \quad (2)$$

と置く。 $t_c$ は女性の育児時間、 $x_c$ は保育サービスの消費量を表している。市場財から得られる効用の生産関数については、

$$Z = \min \{t_z, x_z\} \quad (3)$$

と置く。 $t_z$ は市場財に費やす時間、 $x_z$ は市場財の消費量を表している。本稿のモデルでは子どものために費やす時間・保育サービスの消費量、市場財に費やす時間・消費量どれも女性にとっては不可欠であるものとし、時間と消費量はどちらかが多すぎても少なすぎても過分は効用に影響せず、一定の比率で決定されるものとする。そのため効用のそれぞれの部分の生産関数は、グラフ上ではレオンチェフ型の等量曲線によって表されることになる。女性の予算制約については、

$$wl = p_c x_c + p_z x_z \quad (4)$$

と置く。 $l$ は労働時間、 $w$ は賃金率、 $wl$ は収入、 $p_c$ は保育サービスの価格、 $p_z$ は市場財の価格を表しており、女性は収入をすべて保育サービスへの支出と市場財への支出にあてるものとする。男性の収入は簡単化のため省略する。総時間を1とすると女性は余暇 $1-l$ を育児と市場財の消費に時間を費やすので

$$1-l = t_c + t_z \quad (5)$$

が成立する。

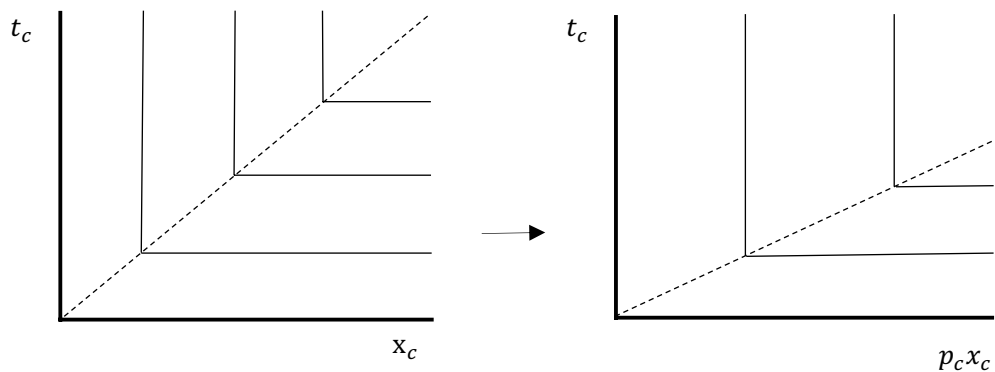


図 1 (2)式の無差別曲線

図 1 はCの生産における等量曲線、すなわち  $x_c - t_c$ 空間における無差別曲線を図

示したものであり、さらに横軸に保育サービスの価格  $p_c$  をかけて変形した。点線は最適な  $x_c$  と  $t_c$  の組み合わせを結んだものである。

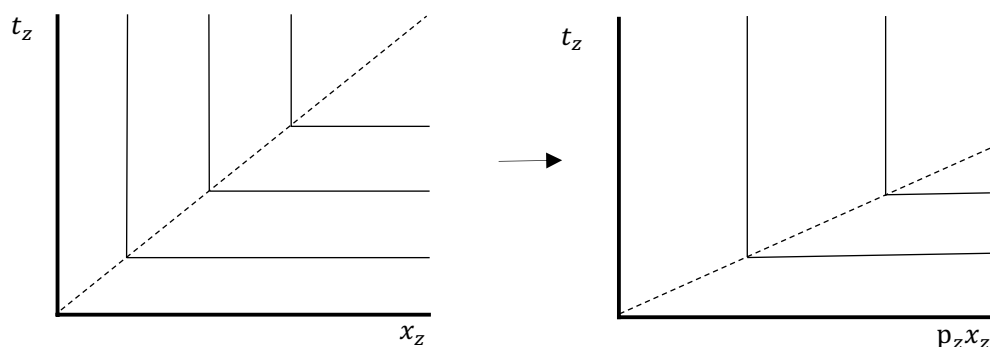


図 2 (3)式の無差別曲線

同様に、図 2 は Z の生産における等量曲線、すなわち  $x_z - t_z$  空間における無差別曲線を図示したものであり、さらに横軸に市場財の価格  $p_z$  をかけて変形した。点線は最適な  $x_z$  と  $t_z$  の組み合わせを結んだものである。 $\frac{1}{p_z} < \frac{1}{w} \left( \frac{1-l}{l} \right) < \frac{1}{p_c}$  のとき、図 1 と図 2 の変形したグラフを組み合わせると図 3 のようになる。

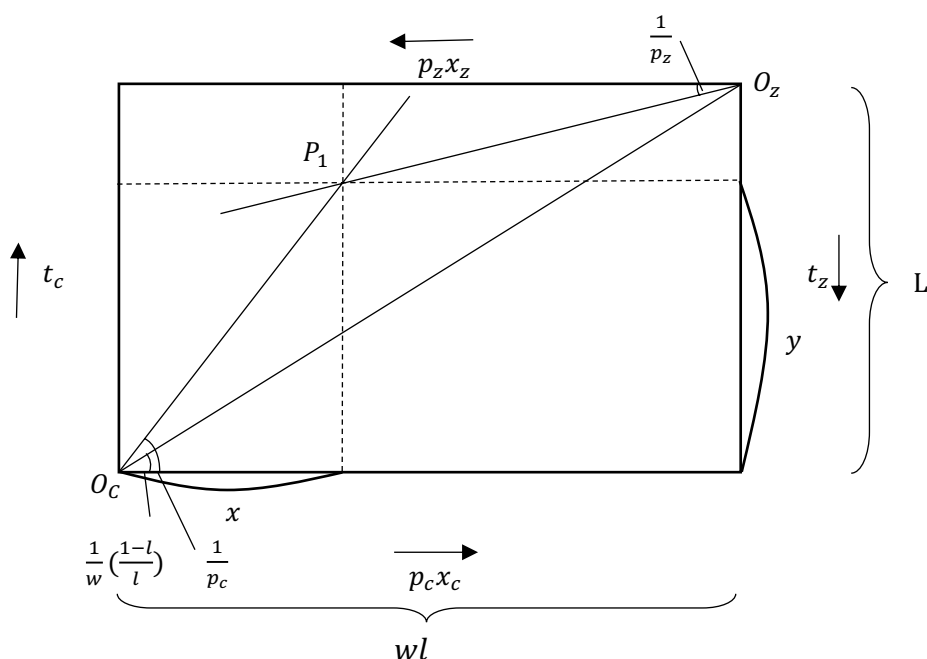


図 3  $\frac{1}{p_z} < \frac{1}{w} \left( \frac{1-l}{l} \right) < \frac{1}{p_c}$  のときの資源配分

点  $P_1$  を通っている 2 本の直線は図 1、図 2 の点線と同じものであり、 $x_c$  と  $t_c$ 、 $x_z$  と  $t_z$  の最適な組み合わせを示している。よって  $\frac{1}{p_z} < \frac{1}{w} \left( \frac{1-l}{l} \right) < \frac{1}{p_c}$  のとき、点  $P_1$  はすべての可処分な時間と可処分な所得を使い尽くしている唯一の点である。余暇

1-lを簡単化のためL、 $p_c x_c$ をx、 $t_c$ をyとすると、点 $P_1$ の座標は次のように表すことができる。

$$\begin{cases} x \times \frac{1}{p_c} = y \\ (wl - x) \times \frac{1}{p_z} = L - y \end{cases}$$

これを解くと、

$$x = p_c x_c = \frac{p_c p_z L - p_c w l}{p_z - p_c}$$

$$x_c = \frac{p_z L - w l}{p_z - p_c} = t_c \tag{6}$$

$$y = t_c = \frac{p_z L - w l}{p_z - p_c}$$

(5)式より、

$$t_z = L - t_c = \frac{w l - p_c L}{p_z - p_c}$$

(4)式より、

$$x_z = \frac{w l - p_c x_c}{p_z} = \frac{w l - p_c L}{p_z - p_c} = t_z \tag{7}$$

次章では(6)式、(7)式を用いて保育サービスや市場財の価格、賃金率、労働時間の変化の影響を分析し、その関係を考察していく。その前に、点 $P_1$ で実際に効用が最大化されているかどうかを確かめることとする。

(2)、(3)、(4)、(5)式の制約の下で達成可能なCとZの生産量の組み合わせは、図4のようにC-Z平面上で表すことができる。

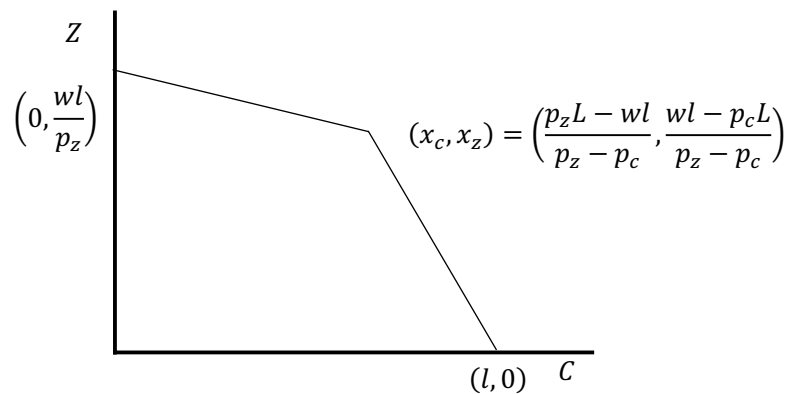


図4 CとZの生産量の組み合わせ

点 $(x_c, x_z)$ で効用が最大化されるためには、 $C=0$ となる点と点 $(x_c, x_z)$ を結ぶ線分の傾きの絶対値が1よりも小さく、 $Z=0$ となる点と点 $(x_c, x_z)$ を結ぶ線分の傾きの絶対値が1よりも大きくなる必要がある。 $\frac{1}{p_z} < \frac{1}{w} \left(\frac{1-l}{l}\right) < \frac{1}{p_c}$ より $p_c < p_z$ であるため、それぞれの傾きは次のようになる。

$$\frac{\frac{wl-p_cL}{p_z-p_c} - \frac{wl}{p_z}}{0 - \frac{p_zL-wl}{p_z-p_c}} = \frac{p_c(p_zL-wl)}{p_z(p_zL-wl)} < 1$$

$$\frac{0 - \frac{wl-p_cL}{p_z-p_c}}{l - \frac{p_zL-wl}{p_z-p_c}} = \frac{(wl-p_cL)-p_c}{(wl-p_cL)-p_z} > 1$$

これによって点 $P_1$ で効用が最大化されていることが確かめられた。

$\frac{1}{p_c} < \frac{1}{w} \left(\frac{1-l}{l}\right) < \frac{1}{p_z}$  のとき、グラフは図5のようになる。

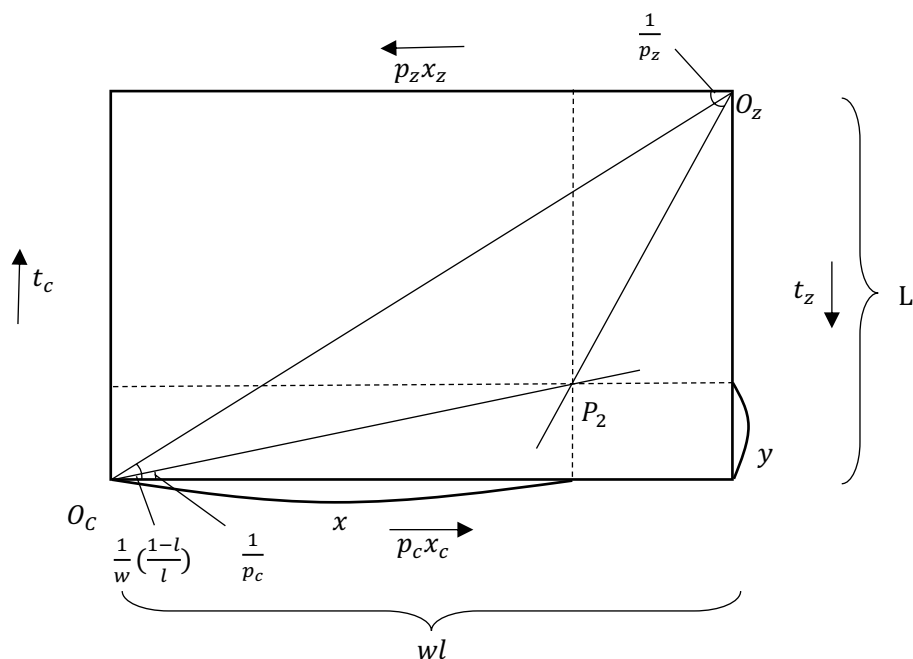


図5  $\frac{1}{p_c} < \frac{1}{w} \left(\frac{1-l}{l}\right) < \frac{1}{p_z}$  のときの資源配分

先程と同様に、 $p_c x_c$ を $x$ 、 $t_c$ を $y$ とすると点 $P_2$ の座標は次のように表すことができる。

$$\begin{cases} x \times \frac{1}{p_c} = y \\ (wl - x) \times \frac{1}{p_z} = L - y \end{cases}$$

これを解くと、

$$x = p_c x_c = \frac{p_c w l - p_z p_c L}{p_c - p_z}$$

$$x_c = \frac{w l - p_z L}{p_c - p_z} = t_c \quad (8)$$

$$y = t_c = \frac{w l - p_z L}{p_c - p_z}$$

(5)式より、

$$t_z = L - t_c = \frac{p_c L - w l}{p_c - p_z}$$

(4)式より、

$$x_z = \frac{w l - p_c x_c}{p_z} = \frac{p_c L - w l}{p_c - p_z} = t_z \quad (9)$$

点  $P_1$  で効用が最大化されていることを確かめたので、点  $P_2$  についての証明は省略する。

## 第2節 分析

まず、 $\frac{1}{p_z} < \frac{1}{w} \left( \frac{1-l}{l} \right) < \frac{1}{p_c}$  のときの保育サービスや市場財の価格、賃金率、労働時間の変化の影響を分析する。(6)式、(7)式は次の仮定の下で成立する。

$$p_z L - w l > 0 \quad \dots \textcircled{1}$$

$$w l - p_c L > 0 \quad \dots \textcircled{2}$$

$$p_z - p_c > 0 \quad \dots \textcircled{3}$$

労働時間  $l$  で保育サービスの消費量  $x_c$  を偏微分すると

$$\frac{\partial x_c}{\partial l} = \frac{-(p_z + w)}{p_z - p_c}$$

仮定③と  $-(p_z + w) < 0$  から  $\frac{\partial x_c}{\partial l} < 0$  となる。よって労働時間  $l$  が増加すると女性は保育サービスの消費を控えるという結果が得られた。次に市場財の価格  $p_z$  で保育サービスの消費量  $x_c$  を偏微分すると

$$\frac{\partial x_c}{\partial p_z} = \frac{1-l}{p_z-p_c} - \frac{p_z(1-l)-wl}{(p_z-p_c)^2} = \frac{wl-p_cL}{(p_z-p_c)^2}$$

仮定②と  $(p_z - p_c)^2 > 0$  から  $\frac{\partial x_c}{\partial p_z} > 0$  となる。よって市場財の価格  $p_z$  が上昇すると保育サービスの消費が増加するという結果が得られた。次に保育サービスの消費量  $x_c$  を保育サービスの価格  $p_c$  で偏微分すると、

$$\frac{\partial x_c}{\partial p_c} = \frac{p_zL-wl}{(p_z-p_c)^2}$$

仮定①と  $(p_z - p_c)^2 > 0$  から  $\frac{\partial x_c}{\partial p_c} > 0$  となる。よって保育サービスの価格が上昇すると保育サービスの消費量は増加するという結果が得られた。また賃金率  $w$  で保育サービスの消費量  $x_c$  を偏微分すると

$$\frac{\partial x_c}{\partial w} = \frac{-l}{p_z-p_c}$$

仮定③と  $-l < 0$  から  $\frac{\partial x_c}{\partial w} < 0$  となる。よって賃金率  $w$  が上昇すると保育サービスの消費は減少するという結果が得られた。(7)式より、市場財の消費量  $x_z$  についても労働時間  $l$  で偏微分すると

$$\frac{\partial x_z}{\partial l} = \frac{w+p_c}{p_z-p_c}$$

仮定③と  $w + p_c > 0$  から  $\frac{\partial x_z}{\partial l} > 0$  となる。よって労働時間  $l$  が増加すると市場財の消費は増加するという結果が得られた。次に市場財の価格  $p_z$  で市場財の消費量  $x_z$  を偏微分すると、

$$\frac{\partial x_z}{\partial p_z} = \frac{p_cL-wl}{(p_c-p_z)^2}$$

仮定②と  $(p_z - p_c)^2 > 0$  から  $\frac{\partial x_z}{\partial p_z} < 0$  となる。よって市場財の価格が上昇すると市場財の消費を控えるという結果が得られた。次に市場財の消費量  $x_z$  を保育サービスの価格  $p_c$  で偏微分すると

$$\frac{\partial x_z}{\partial p_c} = \frac{-L}{p_z-p_c} - \frac{wl-p_cL}{(p_z-p_c)^2} = \frac{-(L+wl-p_cL)}{(p_z-p_c)^2}$$

$(p_z - p_c)^2 > 0$  と  $-(L + wl - p_cL) < 0$  から  $\frac{\partial x_z}{\partial p_c} < 0$  となる。よって保育サービスの価格  $p_c$  が上昇すると市場財の消費量は減少するという結果が得られる。最後に市場財の消費量  $x_z$  を賃金率  $w$  で偏微分すると

$$\frac{\partial x_z}{\partial w} = \frac{l}{p_z-p_c}$$

となり、賃金率 $w$ が上昇すると市場財の消費量は増加するという結果が得られる。以上の結果を表にまとめると表1のようになる。

表 1  $p_c < w \frac{l}{1-l} < p_z$ のときの分析結果

	保育サービスの消費量 $x_c$	市場財の消費量 $x_z$
労働時間 $l$ の増加	減少する	増加する
市場財の価格 $p_z$ の増加	増加する	減少する
保育サービスの価格 $p_c$ の増加	増加する	減少する
賃金率 $w$ の増加	減少する	増加する

賃金率が保育サービスの価格水準に対してあまり低くなく、市場財の価格水準に対して十分に低いという場合において、女性は労働時間や賃金率の増加から収入が増加すると保育サービスの消費を減らし、市場財の消費を増加させる。例えば、政策などで時給アップや、正社員としての雇用を推進しても、本稿のモデルでは女性が子どものためにお金を費やすとは限らないということが言える。

$\frac{1}{p_c} < \frac{1}{w} \left( \frac{1-l}{l} \right) < \frac{1}{p_z}$ の場合についても保育サービスや市場財の価格、賃金率、労働時間の変化の影響を分析する。(8)式、(9)式は次の仮定の下で成立する。

$$wl - p_z L > 0 \quad \dots \textcircled{4}$$

$$p_c L - wl > 0 \quad \dots \textcircled{5}$$

$$p_c - p_z > 0 \quad \dots \textcircled{6}$$

(8)式より、労働時間 $l$ で保育サービスの消費量 $x_c$ を偏微分すると

$$\frac{\partial x_c}{\partial l} = \frac{w + p_z}{p_c - p_z}$$

仮定⑥と $w + p_z > 0$ から $\frac{\partial x_c}{\partial l} > 0$ となる。よって労働時間 $l$ が増加すると女性は保育サービスの消費を増加させるという結果が得られた。次に保育サービスの消費量 $x_c$ を保育サービスの価格 $p_c$ で偏微分すると、

$$\frac{\partial x_c}{\partial p_c} = \frac{p_z L - w l}{(p_c - p_z)^2}$$

仮定④と $(p_c - p_z)^2 > 0$ から $\frac{\partial x_c}{\partial p_c} < 0$ となる。よって保育サービスの価格が増加すると保育サービスの消費量は減少するという結果が得られた。次に市場財の価格 $p_z$ で保育サービスの消費量 $x_c$ を偏微分すると

$$\frac{\partial x_c}{\partial p_z} = \frac{-l+1}{p_c-p_z} - \frac{wl-p_z+p_z l}{(p_c-p_z)^2} = \frac{(p_c-p_z)(l-1)-(wl-p_z L)}{(p_c-p_z)^2}$$

仮定④、⑥と、 $(l-1) < 0$ から $(p_c - p_z)(l-1) - (wl - p_z L) < 0$ 、また $(p_c - p_z)^2 > 0$ であるため $\frac{\partial x_c}{\partial p_z} < 0$ となる。よって市場財の価格 $p_z$ が上昇すると保育サービスの消費量が減少するという結果が得られた。また賃金率 $w$ で保育サービスの消費量 $x_c$ を偏微分すると

$$\frac{\partial x_c}{\partial w} = \frac{l}{p_c - p_z}$$

仮定⑥と $l > 0$ から $\frac{\partial x_c}{\partial w} > 0$ となる。よって賃金率 $w$ が上昇すると保育サービスの消費量は増加するという結果が得られた。(9)式より、市場財の消費量 $x_z$ についても労働時間 $l$ で偏微分すると

$$\frac{\partial x_z}{\partial l} = \frac{-p_c - w}{p_c - p_z}$$

仮定⑥と $-p_c - w < 0$ から $\frac{\partial x_z}{\partial l} < 0$ となる。よって労働時間 $l$ が増加すると市場財の消費量は減少するという結果が得られた。次に市場財の価格 $p_z$ で市場財の消費量 $x_z$ を偏微分すると、

$$\frac{\partial x_z}{\partial p_z} = \frac{p_c L - w l}{(p_c - p_z)^2}$$

仮定⑤と $(p_c - p_z)^2 > 0$ から $\frac{\partial x_z}{\partial p_z} > 0$ となる。よって市場財の価格が上昇すると市場財の消費は増加するという結果が得られた。次に市場財の消費量 $x_z$ を保育サービスの価格 $p_c$ で偏微分すると

$$\frac{\partial x_z}{\partial p_c} = \frac{1-l}{p_c-p_z} - \frac{p_c-p_c l-w l}{(p_c-p_z)^2} = \frac{wl-p_z L}{(p_c-p_z)^2}$$

$(p_z - p_c)^2 > 0$ と仮定④から $\frac{\partial x_z}{\partial p_c} > 0$ となる。よって保育サービスの価格 $p_c$ が上昇すると市場財の消費量が増加するという結果が得られる。最後に次に市場財の消費量 $x_z$ を賃金率 $w$ で偏微分すると

$$\frac{\partial x_z}{\partial w} = \frac{-l}{p_c - p_z}$$

仮定⑥から $\frac{\partial x_z}{\partial w} < 0$ となる。賃金率 $w$ が上昇すると市場財の消費量は減少するという結果が得られる。以上の結果を表にまとめると表 2 のようになる。

表 2  $p_z < w(\frac{l}{1-l}) < p_c$ のときの分析結果

	保育サービスの消費量 $x_c$	市場財の消費量 $x_z$
労働時間 $l$ の増加	増加する	減少する
市場財の価格 $p_z$ の増加	減少する	増加する
保育サービスの価格 $p_c$ の増加	減少する	増加する
賃金率 $w$ の増加	増加する	減少する

賃金率が市場財の価格水準に対してあまり低くなく、保育サービスの価格水準よりも十分に低いという場合において、女性は労働時間や賃金率の増加から収入が増加すると保育サービスの消費を増やし、市場財の消費を減少させる。政策などで時給アップや、正社員としての雇用を推進すると、本稿のモデルでは女性が子どものためによりお金を費やすようになるということが言える。

## 第 5 章 まとめと考察

得られた結果と先行研究を比較して考察を行うと、以下のようなになる。

$p_c < w(\frac{l}{1-l}) < p_z$ のとき、つまり女性の賃金率が保育サービスの価格水準に対してあまり低くないときの、女性の賃金率が上昇すると保育サービスの消費量が減るという点については概ね駒村(1996)の結果と一致する。しかし $p_z < w(\frac{l}{1-l}) < p_c$ のとき、つまり女性の賃金率が保育サービスの価格水準に対して十分に高くない場合は、賃金率の上昇が保育需要に正の影響があるという結果が得られた。シングルマザーでかつ、非正規雇用で働いている女性は、保育料が高すぎて相当な負担になっているという状況に置かれているのではないだろうか。そのよ

うな家庭にとっては賃金率の上昇、もしくは収入の増加が少なくとも育児の一助になるということだ。したがって家族構成に応じての児童手当のような政策が女性への支援として有効なものになると考える。

また  $p_z < w\left(\frac{l}{1-l}\right) < p_c$  のとき、つまり賃金率が市場財の価格水準に対してあまり低くなく、保育サービスの価格水準よりも十分に低いという場合において、労働時間を延長させた方が女性はより子どもにお金をかけるため少子化対策に有効であるという結果となった。部分的な比較となるが、坂爪(2008)の保育サービスの量的拡充をある程度進めたうえでの時短制度の導入が少子化対策に有効であるという結果とは異なるものである。

本稿では結婚・出産・就業している女性と育児支援に焦点を当て、労働時間や保育サービスの価格などの外生的な変化がどのような結果につながるか、育児とそれ以外の市場財との間の選択の問題も考慮に入れてモデル化、分析した。市場財というこれまでに考慮されなかった要素を取り入れたことで、先行研究と異なる結果が得られたのは非常に興味深い点であった。しかし、本稿では夫の収入や育児参加は一切考慮しなかった。実際は共働き世帯やシングルファザーのように家族構成や家計は様々な形態がある。少子化や子育て世帯の働き方について考えるために、家計ごとにどのような支援がより効果的か、夫の収入と育児参加を考慮した分析や男性の収入や育児時間のみを考慮した分析などさまざまな家族構成を想定してより細かな分析を行う必要がある。

参考文献

厚生労働省(2012)「平成 23 年度全国母子世帯等調査結果報告」[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\\_kosodate/boshi-katei/boshi-setai\\_h23/](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/)

駒村康平(1996)「保育需要の経済分析」『季刊社会保障研究』第 32 巻第 2 号、pp.210-22。

坂爪聡子(2008)「少子化対策として効果的なのは保育サービスの充実か労働時間の短縮か?」『季刊社会保障研究』第 44 巻、第 1 号、pp.110-120。

総務省統計局(2013)「平成 24 年就業構造基本調査」<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi740.htm#ikuji>